

平成5年度

第4回観光を基軸とした域内経済の循環促進に関する万国津梁会議 議事録

日 時：令和6年2月1日（木）9:58～11:48

場 所：沖縄県庁6階第2特別会議室

出席者：末吉康敏委員長、下地芳郎副委員長、古屋秀樹委員（オンライン）、  
大島佐喜子委員（欠席）、林優子委員、玉城直美委員、内藤重之委員、  
平良由乃委員

## 1. 開会

### 【事務局】

ただいまから令和5年度第4回観光を基軸とした域内経済の循環促進に関する万国津梁会議を開催させていただきます。

会議の進行につきましては末吉委員長にお願いしたいと思います。

それでは委員長、よろしくお願いいたします。

### 【末吉委員長】

皆様、おはようございます。窓を見ると夏のような爽やかな日が続いており、観光客の皆さんも大変喜んでいただいていると思います。本日は2時間程の議論になります。議事進行に当たり皆さまの御協力をお願いします。

それでは、事務局よろしくお願いいたします。

## 2. 報告事項

### (1) 提言書(案)(たたき台)の全体構成について 資料1

#### 【事務局】

それでは、報告事項に関して御説明させていただきます。

まず、(1)提言書(案)(たたき台)の全体構成について御説明いたします。

資料1を御覧ください。資料1は、提言書(案)(たたき台)の全体構成となっております。

1ページを御覧ください。

1ページの提言書(案)の構成としましては、太字で記載している5つの章と巻末資料で

構成する予定です。

各章の概要について2ページ目以降で説明させていただきます。

2ページを御覧ください。

「1.はじめに」では、(1)会議設置の経緯として、「稼ぐ力に関する万国津梁会議」からの経緯、そして(2)会議設置の意義・目的では、リーディング産業である観光業がもたらす観光収入を域内に循環させる意義について整理しているところでございます。

次に3ページを御覧ください。

「2.既存統計による現状分析」では、(1)観光収入と経済波及効果において、観光収入を重要な外貨獲得の手段と位置づけまして、(2)来訪者数や(3)観光消費で沖縄観光の現状を示しております。(4)域内調達率の部分では、既存統計で域内調達の状況を把握することは不十分として、次章の観光事業者向け調査へつなげる流れとしております。

4ページを御覧ください。

「3.観光関連事業者向け調査による現状分析」では、(1)調査概要で調査内容の解説、そして(2)アンケート調査の結果では、業種ごとに費用総額に占める割合が大きく県内調達率が低い費目が確認されたこと。(3)ヒアリング調査の結果では、事業者から示された意見等をまとめております。そして(4)結果の整理において、両調査の結果を取りまとめているところでございます。

次に5ページを御覧ください。

「4.域内経済の循環促進に向けた課題」では、これまでの既存統計や観光関連事業者向け調査から4つの課題を整理しております。なお課題については、前回の第3回会議から変更等はございません。

6ページを御覧ください。

「5.観光を基軸とした域内経済の循環促進に関する提言」では、前章の課題を踏まえまして、初めに施策等の実施に当たって重要となる5つの考え方を示すとともに、課題に対応する5つの方針とそれに連なる施策、取組例を整理しております。なお「5.観光を基軸とした域内経済の循環促進に関する提言」の内容に関しましては、この後の議事にて詳細に御説明させていただきます。

以上、駆け足となりましたが、報告事項(1)提言書(案)(たたき台)の全体構成に関して説明を終了いたします。

## **(2)域内経済の循環促進に関する先進事例について 資料2**

## 【事務局】

続きまして、資料2、域内経済の循環促進に関する先進事例について御説明いたします。

今回、提言の各方針、各施策に関連する10の事例を掲載しております。簡単に要点だけ御説明をいたします。

1 ページ目を御覧ください。方針1 施策②、それと方針3 施策①に関連する事例となっております。

(1)が食材のマッチング支援ということで、福島県会津若松市の素材広場さんの事例でございます。こちらでは、農家さんなどの生産者さんと宿泊施設、飲食店さんのマッチングを行っております。扱っている食材は、市場にあまり流通していない食材でして、生産者の方から情報をいただいて宿や飲食店さんに提供し、購入につなげている事例でございます。このほか、宿泊施設や飲食店さんの料理人の方と一緒に農家さんの生産現場などを視察して、収穫前の食材についてディスカッションなどを行いながら、新たなメニューの企画につなげる取組も行っております。

(2)が生産者と宿泊施設とをつなぐサービスということで、こちらが先ほどの福島県の事例のデジタル版になります。イタリアの事例でして、スマホアプリ、インターネット、AIを利用して、食材の生産者さんと宿泊施設さん、飲食店さん、小売店さんをダイレクトにつなげるサービスを展開しております。こちらで扱っている食材は、新鮮で本物志向のもの、季節限定、オーガニック、ローカルフード、グルテンフリーなど、付加価値の高いものを扱っております。成果としては、あくまでこのサービスを展開している事業者さんの主張ではありますが、生産者さんの利益の18%増加、購入者さんの費用の12%減少、CO<sub>2</sub>排出の50%削減に寄与しているということでございます。

続いて2ページになります。方針1 施策③に関連する事例となっております。いずれも島根県海士町の島の事例となっております。

(3)が地元で新たにリネンサプライ事業を立ち上げた事例です。リネンサプライ事業の業者さんがなかったところに、新たに地元の観光協会さんが出資をして、島ファクトリーさんという会社を立ち上げて事業を展開しております。リネンサプライだけでは成り立たないということで、それ以外にも客室の清掃事業、旅行ツアーの企画造成、古民家宿泊施設の運営など、いろいろな事業を組み合わせで経営をされているということでございます。

(4)が急速冷凍技術の導入ということで、そのような施設を町で整備をされまして、特産品であるイカやカキなどの特産品を通年で供給できるようになった事例でございます。

続いて3ページ目、こちらは沖縄県内の事例になりますが、かりゆしウェアのレンタルサービスでございます。こちらは前回会議で大島委員から御紹介いただいた事例となっております。サトウキビの搾りかすのバガスからTシャツ、デニム、かりゆしを製品化したしまして、このうちかりゆしについてはホテルなどで観光客向けのレンタルサービスを行っております。観光消費を促すことだけではなく、資源の有効活用にもつながっております。

続いて、4ページ目が商品開発の支援に関する事例でございます。こちらは熊本県阿蘇市の道の駅阿蘇さんの事例となっております。生産者さんへの5万円の支援や、商品開発アドバイス、複数の出店者さんで研究会を立ち上げると、そこに50万円の研究費をサポートする制度などを通じて、特産品の開発を促している取組でございます。実際にこの取組を通じてできた特産品もあるということでございます。

研究費の財源については、道の駅の運営による利益から捻出されているということで、商品開発と研究費のサポートがうまく回っている事例となっております。成果としましては、売上に占める阿蘇市内で製造された商品の割合が5年間で大きく上昇したことが挙げられます。

続いて5ページ目、こちらと同じく阿蘇市の道の駅阿蘇さんの事例となっております。より高品質な特産品の開発を促すための取組として、第三者による評価を受けた商品のみをそろえた、阿蘇プレミアムコーナーを設置しています。このコーナーに設置された商品については、道の駅側で試食販売スタッフなどを配置して販売促進を行っております。消費者の方にとっては確実に地元のものを手に入れますし、道の駅を訪れるバイヤーの方もこのコーナーを一番に注目されるということです。生産者さんにとっては売上増加、販路拡大のチャンスが得られるということで、品質の高い特産品開発を行うインセンティブとなっております。

続いて、6ページ目がおきなわブランド戦略の策定ということで、沖縄県の取組でございます。沖縄のブランド力の向上、県産品需要の押し上げなどを目的としまして農林・商工・観光の産業間が連携したおきなわブランド戦略の検討を実施しております。徹底した消費者調査からターゲットの設定を行い、沖縄の本質的な価値の分析から、令和6年3月までに統一的なおきなわブランドを策定する予定となっております。この戦略が浸透することによって、各産業において統一の目標に向かって、産業間連携による産業振興の施策効果を高めていくこととなっております。

続いて7ページ目がカナダの事例になります。こちらは古屋委員から御紹介いただいた事例でございます。経済成分表という事例でして、カナダの慈善団体がフォーゴ島という島で運営されているホテル、ショップ、レストランで提供されている商品やサービスの全てに経済成分表を表示しているようです。この経済成分表ですが、中身としましては、まずお金が何に支払われたかを示すために、費用や利益の構成が載っております。このうち利益については、慈善団体を通じて地域に再投資されるということでございます。また、お金の行き先ということで、一番小さい地域の単位ですと島内、次が州レベル、次が国レベル、そして海外という分けでお金の行き先が載っております。これによって、商品、サービスを購入された方が、自分の消費行動がどの程度地域に貢献できているのかを把握できるようにしております。

続いて8ページ目がニュージーランドの事例でございます。こちらはQualmarkという認証制度でございまして、観光事業者さんのサービス品質を保証しております。認証の基準としましては、安全、経営、環境、人材、地域社会・文化の5つの領域においてが設定されております。これらの基準を通じて、地域経済の貢献についても間接的に評価がされております。事業者さんにとって、認証制度は市場での優位性を獲得する手段と認識されておまして、お店や宿泊施設の入り口などでも掲げられているようでございます。また政府観光局にとっては、デスティネーションブランドである100%ピュアニュージーランドが保証する価値を、観光事業者が提供できるようにするための具体的な仕組みとして機能しているようでございます。

最後がそのほかの事例となります。こちらは古屋委員に御紹介いただいた事例でございます。ミシュランの称号の1つであるグリーンスターというもので、ミシュランガイドに掲載されているレストランのうち、持続可能な食文化の構築に積極的なレストランに対して授与されるものでございます。日本では東京や大阪などを中心に25軒が掲載されております。国内食材への特化、食品ロスや環境負荷を考慮した食材の仕入れ、持続可能な農業や漁業を行う生産者との取引などの取組が評価されております。

資料2の説明については以上になります。

#### **【末吉委員長】**

ありがとうございました。

ただいま事務局から資料1、資料2について説明がございました。ただいまの説明の内容に関しまして、皆様から質問や確認事項等々がございましたらよろしく申し上げます。

本日は活発な御意見を期待しています。よろしく申し上げます。

**【玉城委員】**

先進事例の取扱い方について、確認をよろしいでしょうか。委員からいろいろご意見が出まして、そのような取組を紹介する形での先進事例でしたが、何らかの施策を導入していく際の、一つの道しるべとしてのご紹介なのでしょうか。そこの取扱い方が理解できなかったので教えてください。

**【末吉委員長】**

古屋委員からも提言はありましたが、委員からというよりも、日本や海外における先進の事例ということで、事務局が参考になるのではないかと考えて紹介した事例だと私は理解しました。

先進事例という視点で見れば、例えば熊本県の道の駅を利用した事例には気づきがありました。やはり観光客は結構道の駅に寄りますよね。道の駅での沖縄の特産品などのアピールは、もっと力を入れてやらなければいけないと感じています。

今の御意見に対して、事務局からお答え願えますか。

**【事務局】**

資料でご紹介させていただいている事例ですが、委員長のおっしゃるとおり、沖縄でも活用できないかという視点や、これまでこちらで整理している内容に抜け落ちているところがないかという視点から整理をしております。ご意見をいただければ、提言の内容にも組み込んでいきたいという主旨で、報告事項として先にご紹介させていただきました。

**【末吉委員長】**

道の駅ですが、国が認定しているところだけではなく、例えば恩納村の恩納の駅、あるいは国頭の国頭の駅など、市町村がつくったところもたくさんありますので、それらを活用するのも一つの手なのではないかと感じています。

**【玉城委員】**

今、企業などではパーパス経営という考え方があると思います。私たちは何のために、沖縄の観光がザル経済ではない持続可能な方向に向かっていく必要があるのかという視点から、提言書がまとめられていくと理解しています。先進事例が出てくるととても参考になるので、私たちがそれを知ることは非常に大事だと思いつつも、そのような取組が世界中にも日本国内にもたくさんある中では、何のためにやるのか、という視点が大切です。

パーパスと観光について幾つか調べてみると、市町村や県単位の取組では、私たちはこ

ういう目的で観光を軸においてやりますという形で、例えば市民の動きや交通網、お土産など幾つかの部門に分けて整理されています。多分、観光事業者さんや私たちも含めてですが、やることがたくさんあると、それらが一体何につながっているのかが分かりにくいです。あれもこれもやるということではなくて、パーパスに向かって実施するのだということが、もう少し整理されると非常に分かりやすくなるかと思います。

例えば、私たちは沖縄らしいSDGsの取組をつくろう、理念をつくろうといったときに、まずは大目標を掲げて、それに向かって課題を整理して、そのための新しいアクションプランをつくる、という形で整理をしました。この一番上にある何のためにやっているのかというパーパスの部分、丁寧につくりました。提言をまとめていく際に、何のためにやっているのかというパーパスは非常に重要ではないかと思います。例えば、未来においても沖縄らしい原風景を残すためにやっているとか、私たちの暮らしにとって観光を軸とすることは欠かせないものだ、ということを示さないと、結局、観光と私は関係がないということになってしまいます。観光と暮らしは密接に関わっており、そのために私たちは何ができるのだろうか、組織として何ができるのだろうか、県単位、市町村単位で何ができるのだろうかということを、県民全体で考えるために、私は理念が大事だと思っています。それを整理したうえで、様々な事例を参考に、この取組を進めましょう、という流れになると、いいのではないかと思います。

**【末吉委員長】**

ありがとうございます。

事務局から何かお答えはありますか。

**【事務局】**

御指摘ありがとうございます。この後、資料3の委員からの提言という章で御説明をいたしますが、その冒頭で、例えば事業者はこういう姿勢で取り組むべき、行政としてやるべきことはこうであるという形で、それぞれの主体の役割を整理しております。そこを少し充実させるなり、それぞれの主体がどういう形で関わっていくのかを整理するなり、対応させていただきたいと思います。

**【末吉委員長】**

ありがとうございます。

下地委員、どうぞ。

**【下地副委員長】**

ありがとうございます。今回は出席できず大変申し訳ないです。

資料1について確認させてください。

観光の統計は非常に難しいところがあり、精度を上げるのに苦労しているという話は昔からありますが、2点ございます。

1点目は、観光収入と経済波及効果の1兆1,702億円という数字についてです。参考資料の4ページと5ページにその関係が記載されていますが、県で発表している経済波及効果の1兆1,702億円という数字は、5ページの域内調達率を加味した効果となっているのでしょうか。

2点目は、(3)の観光消費額についてです。国内客は世帯年収の増加に伴って支出も増加するが、その差は最大でも3万円程度だとあります。これは非常に誤解を招く数字だと思います。このように書いてしまうと、現在沖縄に来ている観光客の中には、1泊数十万円のところ泊まっている富裕層の方々もいらっしゃる中で、平均という数字だけを捉えてしまうと、あまり実態を表していないこととなります。現在、沖縄の観光は、宿泊施設でもラグジュアリーから一般的なところまで相当な差がある状況ですので、その中での消費もものすごく多様化しているのが実態だと思います。観光消費額は、少額から本当に高額まで非常に幅広いということを前提にした上で、次に経済波及効果をどう高めるかという議論になるのではないのでしょうか。以前までは、中間層が多かったのが沖縄の観光の現状だったと思いますが、今は全く違う状況になっていることを前提条件として踏まえていかなければいけないと思います。

#### **【末吉委員長】**

事務局から何かありますか。よろしいですか。

#### **【事務局】**

御意見ありがとうございます。

御指摘をいただいた4ページの経済波及効果は、産業連関表を基にした試算ではありますが、御指摘のあった域内調達率を加味しているかについては少し確認をするお時間をいただきたいと思います。そこが明確になるような書き方、整理をしていきたいと思っています。

6ページ目の、世帯年収に応じて幾らぐらいの開きがあるかという、消費単価に関する説明ですが、おっしゃるとおり統計として上がってきた数字から、その差について書いていただけですので、誤解を生むことのないような丁寧な書き方、または金額を具体的に書く必要があるのかも踏まえて検討させていただきたいと思っています。



### **【末吉委員長】**

ありがとうございます。では次に進めたいと思います。

議事である観光を基軸とした域内経済の循環促進に関する提言について、事務局より説明をお願いします。

### **3. 議事**

#### **(1)「観光を基軸とした域内経済の循環促進に関する提言」について 資料3 参考資料1**

##### **【事務局】**

では、資料3についてご説明させていただきます。

資料3の説明を行うに当たり、参考資料1の1ページ、目次の部分を御確認いただきたいと思います。

参考資料1の1ページに目次が記載されていますが、5番の観光を基軸とした域内経済の循環促進に関する提言の内容を抽出したものが、ただいまから説明します資料3の内容となっております。本日は資料3にある4つの方針に基づくそれぞれの施策や取組例のアイデアなどについて、活発に御議論いただければと考えているところでございます。

それでは資料3に戻っていただきまして、1ページ目を御覧ください。

前回会議でも示しておりますが、調査結果等から整理した課題を踏まえまして、4つの対応方針を設定させていただいております。

次の2ページを御覧ください。対応方針の設定に先立ちまして、各方針に共通する内容について、5つの考え方として整理しております。

「①施策の方向性」では、域内経済循環を促進するためには、観光消費や域内調達率を高めることを目指すべきという形でまとめております。

「②沖縄の優位性の活用」では、多くの観光客が来訪する沖縄県は他地域よりも有利な条件を有しているため、それを最大限活用する施策展開が求められるとしております。

次の「③事業者の競争力向上との両立」では、県産品の調達が事業者の競争力向上につながる仕組みが必要であること、また事業規模に適した支援方法が求められるとしております。

次の「④SDGs施策との相乗効果」では、域内経済循環の促進はSDGsとの親和性が高く、相乗効果を得られるような施策を検討すべきであるという形にしております。

次の「⑤各主体の役割」の部分では、主体を県、県以外の行政機関、観光協会やDMO、商工会等の関係団体、民間事業者で区分しまして、それぞれの役割を整理しているところ

でございます。

次に3ページを御覧ください。ここからは対応方針と具体的施策、取組例などになります。

「方針1 収益力の高い地域経済づくりに向けた地産地消の推進」では、沖縄特有の制約条件を踏まえた効果的な施策展開が求められるとしており、3つの施策とその取組例を示しております。

「施策① 観光客が求める県産品の安定確保の推進」では、ニーズの把握や必要量の安定確保を推進するための取組としまして、観光客の嗜好や生産販売の動向把握、ニーズが高い食材の生産体制強化などを挙げているところでございます。

次に4ページを御覧ください。

方針1の「施策② 宿泊施設・飲食店等における県産品の利用促進」では、県産品と事業者をつなぐ機会の提供や、県産品を活用しやすい環境づくりのための取組例としまして、生産者と観光事業者のマッチングの充実や、事業者に対する県産品に係る情報提供などを挙げております。

「施策③ 域外調達を代替する新技術の導入の検討等」では、域外調達率が高く経費がかかっている費目への取組例として、アメニティグッズの削減・廃止に向けた取組や、食材の長期保存・加工のための体制整備などを挙げているところでございます。

続きまして5ページを御覧ください。

5ページからは「方針2 沖縄の強みを生かしたモノ消費、コト消費の拡大」となっております。沖縄の資源を活用して付加価値を向上させることや、観光客の消費に焦点を当てた特産品・伝統工芸品などを見せて稼ぐ視点も必要であるとしておりまして、4つの施策とその取組例を示しております。

「施策① 新たな沖縄観光ニーズの掘り起こし」の部分では、外国人観光客やZ世代等のニーズ把握を行うための取組例としてニーズ調査及び関係者への情報共有を挙げております。

「施策② 優位性・独自性ある資源の活用促進」では、優位性・独自性の高い沖縄の特徴を活用した商品やコンテンツの開発を支援する取組例としまして、体験交流型観光プログラムの開発支援、自然・歴史・文化などのソフトパワーを活用した観光の推進などを挙げております。

続きまして6ページを御覧ください。

方針2の「施策③ 観光商品等の高付加価値化」の部分では、商品・サービスの高付加価値化や付加価値の高い商品・サービスの販売等を支援する取組例としまして、おきなわブランド戦略によるブランド力の強化や、商品の価値を伝えるストーリーを背景としたストーリーの構築支援などを挙げております。

「施策④ 周遊型観光の推進に伴う滞在日数の延伸」の部分では、滞在日数の延伸に関する取組事例としまして、サステナブルツーリズムの推進、離島の資源やスポーツイベントなどの既存コンテンツを活用した周遊型ツアーの造成支援などを挙げております。

次に7ページを御覧ください。

「方針3 域内調達の拡大に向けた連携体制の整備」では、施策の展開には観光、農水、商工分野の連携が不可欠であること、そして他の行政機関や民間事業者、関係団体との連携体制構築が求められるとしていまして、2つの施策とその取組例を示しております。

「施策① 産業間・業種間の連携強化」の部分では、異なる地域・業種の連携強化や、生産者と観光事業者をつなぐ流通機能の整備を図るための取組例としまして、域内調達促進に向けた観光、商工、農水分野による定期的情報交換や、様々なニーズに対応可能な流通機能の整備などを挙げております。

次に「施策② 域内循環を促進するための人材の育成・確保」の部分では、各分野に必要な人材の育成・確保を行う取組例としまして、生産者や文化継承者などの担い手の育成、商品化から販売までをサポートするコーディネート人材の活用促進などを挙げているところでございます。

次に8ページを御覧ください。

「方針4 地場産品等の魅力を伝える観光客向けプロモーション」となっております。こちらでは沖縄の地場産品と結びついたブランドイメージを確立し、地場産品の価値向上や消費の促進を図るべきとして、1つの施策とその取組例を示しております。

「施策① 観光客への効果的なプロモーション」では、ターゲット別の効果的なプロモーションや、来訪する観光客にも消費してもらえるようなプロモーションを行うための取組例としまして、観光客向け県産品PRのためのガイドブック作成や、多くの観光客が目にする場所での伝統工芸品の展示促進などを挙げております。

また、おきなわブランド戦略に基づくターゲット別のプロモーション強化に関連しまして、9ページに令和4年度の観光統計実態調査を基に分類したターゲット別の観光目的を参考情報として整理しております。観光統計実態調査の結果から導き出せる区分としまし

て、世代や訪沖回数別で分類しておりますが、特徴が顕著に表れているわけではないため、活用可能なその他の調査などを引き続き探りつつ、様々な区分によりターゲットを絞っていければと考えているところでございます。

以上、駆け足となりましたが、観光を基軸とした域内経済の循環促進に関する提言に關しまして、説明を終了いたします。

#### 4. 意見交換

##### 【末吉委員長】

ありがとうございます。

皆様、本日は資料3について議論したいと思います。資料3が本丸でございますので、じっくりと読みながら御意見等々を伺いたいと思います。よろしくお願ひします。

以前からずっと申し上げているのですが、空港や、観光客を相手にした売り場等々で陳列されている商品のアイテム数としては、恐らく6割から7割は県外で作られている商品だろうと思います。量としては、紅芋タルトなどが相当売れているようですので、そうでもないかと思いますが、並んでいるアイテム数で言えば県外で作られているものが多いと言ひ続けています。

先日、お菓子の卸売業をやっている親しい人が芋けんぴを持ってきました。観光客向けのパッケージで、どう見ても沖縄で製造されているように見えるのですが、原料の芋は宮崎や鹿児島のもが使われており、製造は徳島県でされているようでした。7～8割方は観光客の方が買われているようで、結構売れているらしいです。これを売って生活をしているのは2人ですが、仮に工場が沖縄にあれば、多分15人ぐらいの雇用になると思います。こういうものが沖縄にはたくさんあります。沖縄にも芋はあるのに、残念ながら県外で作られているのです。これを紅芋でやったらもっと売れるだろうということで、次のシリーズでは紅芋で作らせてみたらどうかという提案をしました。

昨年、ある印刷会社が、紙媒体は将来なくなるので、ほかの業態に進出するためにパッケージを作る機械を導入しました。沖縄は観光だから、将来は観光に関する仕事をするため、自分たちでもお菓子売りたいということです。これは賛成です。どういうお菓子がいいかという相談もあったので、私どもの会社のバイヤーも一緒になって考えました。沖縄の特産品であるパイナップルやシークワサーを素材にしたものを作ったら売れるのではないかということで、まずは第1弾としてパイナップルを使うことになりました。そこで、絶対的にイメージアップする、東村のゴールドバレルを使用したお菓子を作りました。しか

し沖縄では作りきれなくて愛知県で作らせているようです。去年の10月ぐらいから店に並べたところ大変売れまして、特に年末は観光客が増えたので全ての店で品切れになってしまいました。生産する工場でも、予定量を作って全部出荷したのですが、それでも足りなくなり、年が明けてからも不足している状況です。これが仮に、沖縄で生産されていたらどうでしょう。今の売れ具合からすれば、20名ぐらいの雇用が生まれるのではないかと思います。こういうところも、観光を基軸とした県内の循環につながっていくと思います。

平良委員、どうぞ。

### 【平良委員】

先ほど玉城委員がおっしゃっていたパーパス経営については、方針1・2・3・4で示されているかと思いますが、もう少し掘り下げてほしいと思うのが2番の沖縄の優位性の活用というところです。ここでは1,000万人の観光客が来ているという書き方になっていますが、それは流れの中で結果として沖縄の優位性になったことであり、なぜ沖縄に1,000万人の観光客が来ているのかという、絶対にほかの地域に負けない具体的な優位性が抜けています。先ほどのパイナップルやシークッカーもそうですが、例えば沖縄の緯度でなぜ観光客が来るのかというと、24度の平均気温だから優位性が高いなどという点がそうです。琉球大学の荒川先生が、ブルーゾーンと観光は非常にリンクするとおっしゃっていますが、沖縄のもともとある生活習慣を守っていれば、沖縄の人たちはすべからず100歳まで生きるということで、そういった優位性とは何なのでしょう。例えばマンゴーは今や沖縄のブランドになっていますが、世界中にいろんなスーパーフードがあるので、沖縄に持ってくることで育成できるものを世界から探っていくことも考えられます。例えばアグリカルチャー的に、島が持つ土地や土、そこに海藻や塩度がどうなのか、サンゴの島だからこういう植物が育つのではないか、という視点です。また沖縄県には方言がありますし、琉球王国というキングダムもありました。音楽もそうだと思います。沖縄には沖縄独特の旋律があります。流れの中で生まれてきた優位性ではなく、こうした具体的な優位性、絶対的に変わらない優位性をもっと県民に示す必要があるのではないかと思います。商売をしている私たちがずっと継続していくための優位性を書き出していただけるとありがたいです。

更に具体的に言うと、先ほど下地副委員長からもありましたが、非常に高額消費をするお客様が増えつつあるということで、例えばフォーシーズンズのホテルができるという話を聞くと、宿泊に十何万円も払うようなお客様は沖縄に何の魅力を感じて来ているのだら

うと、沖縄の人間としてはドキドキしてしまいます。もしかしたらホテルから一步も出ないのではないかと思うぐらいドキドキします。

今回の事業者向け調査結果については、内藤委員から、お米は県内の業者から買っているから県内調達率が高く出る点についてご意見がありました。こうした細かい情報のほかにも、例えば1泊5,000円以下の宿泊施設が何軒、1泊10万円以上のホテルが何軒あり、それらの宿泊キャパがこれぐらいあるという、もっと全体像が分かる資料がここに提示されれば良いかと思えます。それぞれの事業者にとってのターゲットが、例えば所得が中間層の人たちを狙っていこう、ここはもっと上のほうを狙っていこうという形で見えてくるのではないかと思えます。

政策①関連というところの、県が今進めているおきなわブランド戦略の策定については、ターゲットニーズ調査があり、令和6年3月までに策定予定とされているので、この事業とすぐリンクしていると思えます。平均値のターゲットとならないように、階層別での数字を出すことができれば、それを受け止める我々のような事業者は、自分たちのターゲットはどこなのかということと、沖縄の優位性のどこを一番大事にすべきかについて考えられます。優位性の書き方がこれでは曖昧だと思いますので、もっと具体的に示してほしいと思えます。

#### **【末吉委員長】**

今の御意見に対して、事務局から何かありますか。

#### **【事務局】**

ありがとうございます。

参考資料1の提言書の構成について、沖縄が持つ優位性をもっと肉厚にされたほうがよいという御意見でよろしいでしょうか。

#### **【平良委員】**

はい。31ページの②沖縄の優位性の活用で書かれている文章では非常に曖昧ではないかと感じます。

#### **【事務局】**

御意見ありがとうございます。

提言書の冒頭は現状分析から始まっており、そもそもの沖縄が持つ優位性などについてはかなりあっさりしていますので、提言の中身としてももう少し詳しく書き込めるようにしまして、次の第5回で御提示できればと考えております。

### 【末吉委員長】

下地委員、どうぞ。

### 【下地副委員長】

ありがとうございます。

様々な方面から提言がまとめられていると感じております。その上で、最初にも申し上げましたが、改めて前提条件として統計の精緻化を図っていかなければ、なかなか実態と合わないのではないかという懸念を持っています。今回の事業者向け調査で域内調達率の結果が出ていますが、本当にこれが実態を表しているのかというと、事業者的な感覚から見ても大分離れていると感じています。

域内調達率もそうですが、施策を実施するに当たっての基礎となるデータに関して言えば、一人当たりの観光消費額も大きくなりすぎていて、企業の皆さんの感覚とずれてきていると思います。一人当たりの消費額は、昨年夏ぐらいに12万円を超えたようですが、県内事業者の感覚や国内の消費者の消費動向から見ても、ものすごく上振れし過ぎており、この数字がもたらすマイナスの効果を心配しています。今回の事業においては、次年度以降も含めて、域内調達率の数値の精緻化をぜひお願いしたいと思います。

その上で3点申し上げたいと思います。

平良委員からご意見のあった資料3の2ページ②の沖縄の優位性の活用については、本当におっしゃるとおりだと思います。それも踏まえて、ここに書かれている③④⑤の基本的な考え方ですが、3ページ以降の方針にどれぐらい盛り込まれているのかが見えにくくなっています。

例えば「事業者の競争力向上との両立」については、観光事業者のみならず、沖縄の事業者の大きな課題に生産性向上があります。いくら域内調達率を上げると言っても、生産性が上がる仕組みになっていなければ実現できないので、生産性向上の視点と人材不足、コスト高も含めて考えると、デジタル化へどのように取り組んでいくのか、高度人材育成確保にどう取り組んでいくのかという点が、より問われてくると思います。

2点目がSDGs施策との相乗効果についてです。世界から選ばれる観光と持続可能な観光という2軸があると思いますが、持続可能な観光という観点で、サービスと商品がどのように展開されていくのかという点については、方針1から4の全てにもっと盛り込んでいく必要があると思っています。

最後に、各主体の役割が書かれていますが、観光を考える上で最近産学官に金融と、

沖縄の健康長寿を考えると医療の視点も加えて、産官学、金、医という視点が重要になっています。それぞれの役割を方針や施策の中にどう盛り込んでいくのかという視点が大事だと思います。特にこれは県の事業ですから、沖縄県がこの方針の中で今後どのような具体的な役割、取組をしていくのかというところが明確になっていなければなりません。事業者の役割を並列に書くだけではなく、県の事業として方向性を出すためにも、県が具体的に今後何をやるのかについて示せるといいのではないかと思います。2ページでいう①から⑤のうち、優位性を含めた②③④⑤の視点はしっかりと盛り込んでいただいたほうがいいかと思います。

最後に個別の話で1点だけ。6ページの施策④の「周遊型観光の推進に伴う滞在日数の延伸」については少し具合が悪いかと思います。今我々が進めているのは体験型観光であり、それにより日数を増やして消費額を高めようとして取り組んでいるわけです。一般的に周遊型というのはさっと回っていただくだけのイメージですので、明確に「体験型観光」を示すべきです。アドベンチャーツーリズムもそうですが、より深く沖縄を知ってもらうためには、1日では足りないので、2日、3日と延ばしてもらいます。それによって消費単価が上がるという考えだと思うので、「周遊型」という表現は変えていただいたほうが良いのではないかと思います。以上です。よろしくお願いします。

#### **【末吉委員長】**

いろいろと研究をなさっています。ありがとうございます。

事業者向け調査でホテルや飲食業、あるいは観光関連の事業者の方々から意見を収集していますが、その中に県産品はどこで仕入れればいいのか分からないというご意見がありました。これについては、サプライヤーとバイヤーのマッチングが必要だと言いました。総合事務局では年1回はやっているみたいです。

また、先々週に商工会の新年会がありまして、そこに宮古の商工会長が来ていましたが、年末にホテルと生産者、あるいは加工業者とのマッチングをしたとおっしゃっていました。さすがアララガマの宮古島だと思います。近年、宮古島はホテルが次々と建っていますので、商工会が主体となってそのようなイベントを実施したということです。提言案では各主体の役割という形で記載されていますが、先ほどの先進事例に観光協会が会社を立ち上げた取組もありますので、そのような取組については、県がリーダーシップを発揮して啓蒙していく必要があると感じています。以上です。

林委員、どうぞ。



### 【林委員】

先ほどの平良委員や下地委員、玉城委員と同じようなことを考えていました。沖縄だからこそSDGsに先進的に取り組んでいることをもっとアピールするためにも、33ページの域外調達を代替する新技術の導入や、アメニティ等を使わない選択、規格外の製品の活用など、SDGsに関わる施策については、SDGsの観点を積極的に入れた方が良いと思います。もともとはお箸だったかと思いますが、せっかく相乗効果と書いていながらも、それが特に出てこないのので、そういったものを含めてさりげなくSDGsの文言が入っていると良いかと思います。沖縄だからこそ、自然環境や今ある資源を大事にしていくという観点、規格外商品も見逃さず、そこから商品開発をしていくという観点です。また、これらも沖縄の優位性の一つにつながってくるのではないかと思います。

これは書き方と考え方の話かと思いますが。そういう部分はもっと積極的に打ち出すほうがいいのではないかと思います。同じような意見になりますが、以上です。

### 【末吉委員長】

ありがとうございます。

私は県外へ行くときに繁華街の清掃がどうなっているかをよく見えています。私は出身地が伊是名島なのですが、新年会などで年末年始に久しぶりに島に行ってきたところ、道路はきれいだし、道路のそばの草木は全部剪定されているし、ものすごくきれいでした。沖縄本島の道路は木が生え茂っており、沖縄の人は木を切らないし草も剪定しないのかと、台湾の方から苦情を言われたことがあるぐらいです。

道路がものすごくきれいになっていますね、と村長に伝えたところ、伊是名村は入島税を100円取っているからだそうです。入島税の収入をこれに当てて、何名か人を配置してやっているようです。SDGsにあまり関係はないかもしれませんが、これも良いことかと思います。

### 【玉城委員】

SDGsの話題が出ているので発言します。お正月あとに仕事でハワイに行ってきました。ハワイのワイキキビーチの目の前のホテルに泊まって、恐らく中級より少し上のホテルだったと思いますが、基本的にアメニティはなかったです。シャンプーや洗剤は基本的にハワイで取れたものからできており、ポンプ式で使うのが当たり前になっていました。移動手段は3ドル程度で島を巡ることができる仕組みになっており、日本人向けのアプリも開発されているので、例え言葉が通じなくても移動できる仕組みになっていました。ハ

ワイではウーバーが発達しているので、言葉が通じなくてもタクシーに代わる少し格安の移動手段があります。25年ぐらい前に行ったときと今回とでは、都市景観はそこまで変わっていませんでしたが、移動手段などがすごく良かったです。

沖縄にずっと住んでいると沖縄の優位性が分からなくなりますが、ハワイに行って、行きかう人々からアロハ（こんにちは）、マハロ（ありがとう）などと言われると、アロハスピリットという言葉をあちこちで見ましたが、まさにその通りだと改めて思いました。お正月後でしたので多くの観光客が来ていましたが、ここにお金を落とすことになる気持ちもわかると思いました。それも、細々としたものより、ある程度いいものを買おうと、あのような空気感の中であればお金を落とすことになるという気持ちが、観光客の気持ちになって改めて分かりました。

ハワイ州議会で25ドルの環境税の法案が提出されており、今後ハワイに入島するためには25ドルを払ってもらい、それを環境のために使っていくということで議論されています。一方、沖縄では100円や200円の宿泊税で活発に議論されています。ハワイを見ていると、沖縄の100円や200円の世界ではなく、環境税20ドルを議論しています。沖縄も同じく付加価値を持ち、大事にすべきものがあるという観光客への負担の話はあってもよいと思います。

たった140万人の県民が1,000万人を相手にしていく観光とは何なのかと考えたときに、私は持続可能な未来のためにも、沖縄が先進的に脱プラスチックをやりますという宣言をされてもいいのではないかと思います。みんな自分で持ってくるのが良いと思います。ハワイのいいホテルでは、部屋の服でさえも自分で持ってきてくださいとしていますし、タオルも交換しない人はチェックをつけて意思表示をしてくださいとしています。いいホテルであればあるほどそこは徹底されているので、沖縄に来る人たちの価値観を沖縄の島で変えていく、もしくは沖縄に滞在したからこそSDGs精神を学んでいくような観光の仕方ができないかと思っています。

先ほど平良委員もおっしゃったように、なぜ沖縄が選ばれているのか、そして沖縄で過ごしたいと思う気持ちは何なのかという部分を、もう少し言語化していくことが大事なのではないかと思います。いい気持ちになった結果としてお金を落とすことになるので、商品は最後の手段だと思います。日々御飯を食べることも大事ですが、付加価値の高い、そして沖縄の経済にお金を落とすしていくためにも、沖縄が持っているのは何なのかというところを私たちが理解する必要があります。すごく豊かな気持ちになってお金を落とすもら

うために、どういう付加価値があるかを表明して欲しいです。

文化的なものを体験することもいいのですが、平良委員がおっしゃっていたように、伝統芸能を担う方々が、本当にいい作品を作るための支援ができているのか、アーティストの方たちを支援できているのか。そのようなところにもお金を使った上で、観光の体制をつくってほしいです。単純に消費するだけではない、沖縄が選ばれる優位性をもう少し分析されると、より総合的になるのではないかと思います。

#### **【末吉委員長】**

ありがとうございます。私も 20 ドルには賛成です。

新聞に、竹富町が西表島の入島税として 2,000 円の徴収を検討するとの記事がありました。これに関しては、200～300 円ならいいが、2,000 円を取ると誰も行かないのではないかとということで、様々な議論になっています。私は、2,000 円で西表の自然を守っていくことになるのなら、賛成だと言いました。

伊是名の入島税 100 円についても、100 円は安すぎるので 500 円を取ったほうがいいと村長に言いました。

内藤委員、どうぞ。

#### **【内藤委員】**

課題 1 の量的又はコスト的な問題で県内調達が困難になっているという点についてですが、方針 1 では収益力の高い地域経済づくりに向けた地産地消の推進が方針化されており、3 ページの施策①ではニーズの高い食材の生産体制の強化が、4 ページの施策③のところでは食材の長期保存・加工のための体制整備が書かれています。これまでの会議でも沖縄県の食材は限られた時期に生産されており、1 年間を通して周年的に供給できないことが大きな問題だと議論されてきたので、そこを何とかしなければいけないという話をしました。

資料 2 の阿蘇の事例で、地域のものを使った商品開発をして、それを道の駅のプレミアムコーナーで販売する取組が紹介されていました。沖縄県でも農水産部の事業で、地域農林水産物活用事業を実施しておりまして、先週行われた「おきなわ花と食のフェスティバル」では「島ふ〜どグランプリ+」を開催しました。そこで開発された商品を審査して優秀賞などを決めているのですが、その中で先ほど委員長がおっしゃったように、地域にいい食材があっても沖縄県内で加工・製造するところがないので、わざわざ県外で作ってから沖縄県に持ってきているものがありました。沖縄県は加工品の製造という部分が弱いと

思いますので、食材の供給だけではなく、製造をもっと強くしていく必要があると思います。

それから、「島ふ〜どグランプリ」に出品されたものの一部はデパートリウボウさんの樂園百貨店で売られたりしているのですが、それも限定的です。阿蘇の事例のように賞を取ったものを常設で売るような場があれば、観光客の方もそこに行けば県産の食材を使って県内で作られたものが買えることになると思います。道の駅はそれなりにものが売れるようできて、地域のもものは売られていますが、県のものを集めたような場がないので、どこか常設の店舗があればと思います。

### 【末吉委員長】

ありがとうございます。

例えば毎年11月1日の泡盛の日に、泡盛を審査して県知事賞や国税事務所長賞が出ます。新聞にも載るのですが、受賞した商品がどこで売っているかという、情報がないわけです。ですので、例えばイオンやサンエーの5店舗ぐらいでその商品を山積みにして県民に紹介する場も必要ではないかということ、を酒造組合に言っています。

それから10月に行われる産業まつりも、県知事賞など様々な良い商品が出ており、これも新聞に載りますが、どこに行ったら買えるのかという情報がないです。工業連合会と県が主催ですから、例えばイオンのライカム、あるいはサンエーのパルコシティで、賞をもらったものを販売することが必要ですが、そのような場がないです。

地域のもものは道の駅や海の駅などに置いている場がありますが、そのようなところで紹介することも非常に大事だと思います。

それと製造についてですが、新年会で伊是名島に行ったところ、港のお土産品で、魚をフィーレにしたものを冷凍にして売っていました。私は釣りをするので冷凍した商品を刺身で食べるとことはないのですが、これはいいアイデアだと思い、買ってきて食べてみたところ、イマイユと変わらなかったです。漁業組合に聞いてみたところ、瞬間冷凍する機械と真空パックの機械を入れたそうです。真空パックして瞬間冷凍したらほぼ生と同じような美味しさが保てるそうです。ホテルなどに食材を紹介するときのいい材料だと思いました。世の中、皆さんいろいろとアイデアを出しているようです。

### 【内藤委員】

委員長がおっしゃったように、県内には様々なコンテストがありますので、県主催のコンテストで賞を取ったものについては、空港にコーナーを設けて1年間はそこで売ろう

な仕組みがあればと思います。

**【末吉委員長】**

そうですね。

皆さん、議題に関係のないご意見でも良いです。平良委員、どうぞ。

**【平良委員】**

今の話ですが、沖縄県でものづくりをしている方たちは、沖縄の素材を使って開発することで、例えば手厚い助成金や連携事業など、様々な支援を受けることができます。産業まつりや島ふ〜どグランプリ、健康推進関連の事業などもたくさんあります。これだけ手厚く事業者をサポートしているので、先ほどの御意見については、そこまで県がやる仕事ではないと思います。手厚く支援されているので、コンテストでグランプリを取ったのであれば、その人たちがもっと積極的に売っていかねばならないと思います。またお膳立ての上に乗かってしまうと、それに依存するようになり、事業者は弱くなります。

沖縄は本当に助成金に依存しています。私どももよく助成金をいただいています。助成金がないと新商品を作らないことになってしまうと困りますし、逆に助成金があるからむやみやたらに作る事業者もいます。

そこは大変恐縮ですが、県の提言ですので、空港などにスペースがあるのでしたら、そこで自分たちでやりたいと手を挙げるぐらいの、強い事業者を育ててほしいと思います。

**【末吉委員長】**

ありがとうございます。沖縄県は依存体質です。

**【平良委員】**

施策③に域外調達を代替する新技術の導入の検討等とあります。林先生がおっしゃったこととも関係すると思いますが、例えば加工製造の技術がないという課題に対して、小さなエリアで加工製造する程度ならいいと思いますが、工場のようなものができるとなると、島にとってはあまりよろしくないのではないかと思います。先ほど玉城委員がハワイの話をしていましたが、ハワイではそのような場所がしっかりと分かれていますよね。金融の高層ビルがあり、地元のいわゆるブルーカラーの人たちが行く街と、我々のような観光客が行く街は、道路も分けるぐらい徹底した環境づくりをしています。

優位性という観点からは加工食品を作ることも大事ですが、原材料を増やすところに施策を持っていくことも考えられると思います。例えばパイナップルやシークワサーの次に、ルーツがあるものなどです。インドでは、飢饉に備えて国際雑穀イヤーなどをやって

いますが、スーパーフードやビーガンにつながるということで、インドの首相は、人口世界一の国の未来を見越して雑穀を作ろうということにフューチャーしています。

沖縄はもともと粟や稗を神に捧げていた場所でした。沖縄にもともとあるもので、次の時代を担えるように、廃れていってしまったものを復興させるよう県が指導をすることで、次に何を作ればいいのか分かります。しかも二毛作、三毛作もできるようです。フューチャーを見ての提言であってほしいと思います。

#### **【林委員】**

最近、大宜味でお世話になっていますが、パイナップルの葉っぱなどを使ってカトラリーを作ったり、流れてきた軽石を使って新しい商品化をされたり、沖縄の食材を使って繊維を開発されたりなど、環境を考慮しながら、沖縄の様々な資源を使って商品の開発をされています。多分、県でもいろいろな取組をされていると思いますが、そういったところの支援をしながら、資源の活用や新技術等の開発も含めて、積極的に広めていくことで、沖縄が持っている優位性をアピールしていくことも必要ではないかと思います。また、ここから出てくる産品をみんなで共有できる体制があってもいいのではないかと思います。

#### **【末吉委員長】**

名護はやんばる三村の自然遺産やジャングリアなど、夢がたくさんあり、観光で域内循環ができそうな地域だと思います。

#### **【林委員】**

名護は大学もあるので人口はそこまで減っていないですが、名護以北、特に離島はかなり危機的な状況にあります。例えば伊平屋でも、開発をすればいいというわけにはいかないので、今の状況を残しながら、沖縄が求められてる観光というのは何であるのか、域内循環をどうするかについて、皆さんもう一度見直していきましょうという話になっていきます。

どのようなものができるかは分かりませんが、ジャングリアさんも沖縄を大切にされるということですので、DX化も進めながら、労働不足にどうやって対処するのかについて皆さんで検討しています。一番問題なのは交通だと思います。交通公害も出てくるので、ここをどのように解決すべきかという課題についても、皆さんで考えているところです。

#### **【末吉委員長】**

先日の沖縄懇話会で、日本に在住して活躍しているイギリス人の方が観光に関する講演をしていましたが、心配する必要はないとおっしゃっていました。

### 【玉城委員】

日経新聞にジャングリアを含めた県内投資についての記事がありました。日本では県外のメガバンクが投資を握っているのです、大型のホテルが来る話を、沖縄県や市町村、銀行なども後から知らされるということです。

お金が県外に吸い取られる仕組みが今まで出来上がっていましたが、琉銀さんが銀行の投資を県内から集める仕組みを作っているようです。ジャングリアは批判もありましたが、よくよく読んでみますと、儲かったら県内にお金が流れていく投資の仕組みを頑張っつくられたという点では、1つの成果だろうと思います。

このような小さなことを積み重ねていくことも大事ですが、そもそも、県内の投資に県内の銀行や投資家が関わってこなかったことも大きな問題だと思います。金融業界では投資を県内に回す仕組みをつくるため、一生懸命頑張って県外に社員を派遣して人材育成をされているようです。自由経済の中でどれぐらいできるのかという課題はあると思いますが、ソフト面の対策をしながらも、金融業界と連携することは非常に根本なのだろうと思います。

### 【末吉委員長】

私も記事を読みましたが、川上頭取が画期的な仕組みだとおっしゃっていました。いいことだと思います。

### 【下地副委員長】

各委員がおっしゃったことは本当にその通りだと思います。沖縄の経済を考える上で、このテーマは古くて新しいといえますか、観光客が増えて消費額も増えるが、お金はどこに行っているのかという、ザル経済の議論によくなりました。ここへ来て、一段とそのような状況がよく見えてきていると思っています。

そのため、最初に申し上げたように、経済波及効果の考え方を少し見直していく必要があります。一人当たりの観光客が使ったお金という統計上の数字はありますが、単純に人数と掛け算をして観光収入とすることが時代の流れに合わなくなってきていますので、バブル化した観光収入という考え方をもう一度見直していく必要があると思います。

さらにその上で、沖縄経済にとって非常に厳しい話ですが、観光収入の中で歩留まり率がどれぐらいなのかという点についても、実態を正しく把握しなければ先に進めないと思います。何度も言いますが、沖縄観光の経済統計をもっと高度化をしなければいけないと思います。

その上で、今回のテーマに関して言いますと、平良委員がおっしゃったように、量的・コスト的な問題を考えますと、一次製品の量も増やしていかなければ、そもそも加工品にも回らないという現実があります。一次製品を増やすためには、人手不足というマイナス要素がものすごく大きい中ですので、テクノロジーの力をもっと活用していく必要があります。沖縄本島と周辺離島も含めたそれぞれの地域に合った技術力をもっと強化しなければいけません。

そのためには、先ほどの産官学金医の中では、特に学との連携が大事になります。琉大をはじめ、沖縄県内の高等教育機関によるコンソーシアムがあり、そこで人材育成の議論もしています。そのような議論を持ち込むことで、厳しい自然環境の中でも、テクノロジーを利活用することで生産力を上げることが大事だと思います。ここで提言されていることもその通りではありますが、テクノロジーをどのように盛り込んでいくのか、研究機関の役割をどうするのかという点については、もっと踏み込んで考えていく必要があります。厳しい競争の中においては、県外の企業や研究機関の商品開発に持っていかれてしまう面も大きいです。量的な部分を増やすことやコストを下げることについては、事業者任せにはできませんので、ここは原点に戻り、金融機関を含めた取組をもう少し提言の中に書き込んでいただければと思います。その上で、県は県としての具体的な事業を進めつつ、平良委員がおっしゃったように、事業者は県の施策を待つだけではいけませんので、事業者にも主体的に取組んでほしいという書き方にすることで、提言の形になると思います。よろしくをお願いします。

#### **【末吉委員長】**

一次産業の底上げについて、宮古がいろいろと先進事例を提供しています。12月に宮古に行ってきましたが、宮古のマンゴーは県内ナンバーワンで、全国のイオンの夏のカタログにも載せており、ほぼ固定客がついています。もともと、宮古の土壌はマンゴー栽培に合っているのだと思います。これからはメロンをマンゴーに次ぐ特産品にするということで、メロンの県外販売も強力に進めています。宮古はアララガマだと思います。

古屋委員、お願いします。

#### **【古屋委員】**

よろしくをお願いします。資料3で気づいた点について、3つほど質問をさせていただきます。

まず、1ページ目に方針が4つ示されていると思います。方針2はどちらかというと消



費者や観光客に着目した話、方針3は事業者さんに関係した話という理解なのですが、方針1はどのような点に立脚しているのかが分からなかったので御質問差し上げます。

例えば3ページを見ますと、もう少しかみ砕いた説明がされているかと思います。例えば施策①は「観光客が求める」とありますので、観光客マターの話になっていますが、次の4ページでは、「飲食店」「宿泊」という記述や、施策③については「域外調達率」という記述がありますので、事業者の話なのかと思います。観光客向けと事業者向けとが混在しているような気がいたします。

もし分けられるのであれば、それぞれを方針2と3に分ければ分かりやすいかと思います。それぞれをセットにして議論するのであれば、もう少し分かりやすいネーミングにしたほうが良いのではないかと思います。

2つ目は2ページ目になります。大きな考え方ということで、域内循環促進に関しての記述かと思いますが、腑に落ちなかったのが⑤番の各主体の役割をここに書くのが適切かどうかという点についてです。運用体制やサポート体制については、最後に出てくるのが通常かと思います。こういうことを進めていきたいと思いますという示したうえで、そのための実現可能性を⑤番で示すという流れであれば、もう少し後ろに持ってきてしかるべきかと思います。ここで示したほうが良いというお考えがあるのでしたら、ぜひ御説明をいただきたいと思います。

3つ目については、私から資料共有をいたします。

(情報提供 画面共有)

情報提供と方針4のプロモーションに関してお話を差し上げたいと思います。

基本的に、域内調達率を上げることは、経済波及効果を上げていくという大きな考え方の中にあるかと思います。SDGs等の関係では、例えば観光庁のガイドラインや、EUやUNWTOの指標についての報告書が、これまで公開されてきたかと思います。

そのような中で、2023年の7月頃に、JICAとUNWTOから「観光を通じたSDGsの達成に向けて」という形で、きめ細やかなアウトプット、アウトカムについて、どのような指標で評価したら良いかという、分かりやすいテキストが発行されました。今年の1月に日本語版ができましたので、非常に分かりやすく読むことができます。

その中でどのような書き方がなされているのかを御紹介したいと思います。例えば観光のバリューチェーンという形で、旅行者の出発地から現地への滞在における、関係する活動の場面や、それを支えるような観光セクター、それからファンダメンタルな自然資産と

の関係性について示されています。また、持続可能な産業をつくるためには、サブマーケットがどのようになっており、個別の指標でどのように評価できるのかということも示されています。

このように体系化された中で、経済波及効果という概念でキーワードを拾って整理しています。入込客数と消費額から観光消費総額が分かることとなりますが、沖縄県内での経済効果という意味では、域内調達率をいかに上げるのか、それから産業間の連携をいかに上げるのかという点が重要になると考えられます。

この報告書では、①入込客数と②観光消費額、④域内調達率に関して、非常に細かな記述があります。例えば域内調達率の向上については、観光のバリューチェーンの中で調達を増やすために、需給のタイミングを合わせることや情報の共有をすることで地域産品を増大することや、教育・研修を通じたキャパシティビルディングを図ること、事業者さんが付加価値を高めて収入を増やすために、知識等を提供する機会を設けること、特に小規模事業者さん向けに金融面での資金調達をしっかりと進めることについて書かれております。SDGs についてのコメントもございましたので、方針4がSDGs とどのように紐づけされているのかについて、整理されると良いのではないかと思います。

最後のプロモーションに関係するところでは、経済波及効果の把握だけではなく、それをいかに関係者に伝えてパートナーシップを構築するかという点も重要になると思います。ここでは、観光客向けのプロモーションだけではなく、ステークホルダー全体をいかに巻き込むのかというアドボカシーの醸成という視点が大事です。観光を頑張っているから擁護しよう、支援しよう、支持しようと思ってもらうために、地元の住民の方や事業者さんを含めた、広範な巻き込みが必要になるのではないのでしょうか。従いまして、包摂的な経済成長に対する観光の貢献をしっかりと示していくことが必要不可欠ではないかと思います。

可能であれば、方針4について、プロモーションだけではなくステークホルダーの巻き込みやアドボカシーの醸成などのキーワードを入れてはいかがかと感じた次第です。

以上3点になります。よろしく申し上げます。

#### **【末吉委員長】**

古屋委員、大変ありがとうございました。

事務局、今の古屋委員の御意見にコメントはございますか。

#### **【事務局】**

いただいたご意見を踏まえて方針4の書き方を充実させたいと思います。

また、方針1に関してですが、主体が明確に整理されるよう分類の仕方を工夫したいと思います。

併せて資料3の2ページ目、考え方⑤番の各主体の役割については、それぞれの取組に通底する考え方ということで一旦ここに書いておりましたが、それぞれが何をやるべきかを方針として一通り示した上で、各主体の役割を記載する形が流れとしては分かりやすいかと思います。次回までにその点も検討させていただきたいと思います。ありがとうございました。

**【古屋委員】**

どうもありがとうございます。

**【末吉委員長】**

ありがとうございました。

時間も刻一刻と12時に近づきつつありますので、言わずに後悔したということにならないよう、言い足りなかったことがあればよろしくお願ひします。

次の会議が最終ですよ。次に提言書が出るのですか。

**【事務局】**

はい。

**【末吉委員長】**

分かりました。

事務局のほうで今日のご意見を踏まえて、ある程度提言書ができたら、委員の皆さんにメールを送って見てもらう必要があるだろうと思います。それで、御意見を聞くという流れでいきたいと思います。

平良委員、どうぞ。

**【平良委員】**

今回のアンケートでは域内調達率に人件費が入っていないということでしたが、沖縄県内で働く人たちの報酬も域内経済の循環に入ると思います。人材不足が叫ばれていますが、実は今、円安の影響で、我々が海外に行くとプアジャパニーズという状況になっています。ハワイも値上げをしており、おいしい御飯も食べられないような状況です。

私の会社もそうですが、スタッフの確保がすごく厳しいので、インドネシアから6人のスタッフが来ています。とあるホテルでもその実績を見て、インドネシアから3人来ても

らいましたが、すぐ帰ることになってしまったようです。驚いたのですが、インドネシアで働いているほうがよっぽど所得が高く、これでは家族から離れて来たのに全然稼げないからだということです。彼らの文化ではチップがもらえるうえに、日本のように残業や休日出勤に対して厳しくないのでどんどん働けるからだそうです。そのため、ミャンマーやベトナムなどからは来ていますが、多分中国人はほとんど来ないと思います。第3世界、アジアの経済成長は非常にすさまじいものがある一方、日本人の人口はどんどん減ります。アフリカなどから招聘しなければいけなくなる時代が来るのではないかという怖さがあります。

最近ハワイに行きましたら、お店は10時から5時もしくは12時から6時のワンシフトしか空いていませんでした。店員はワンオペでしたが、路面のお店などはロックがついており、お客さんは入口で手を振って鍵を開けてもらわなければ入ることができませんでした。ワンウェイチケットでアメリカから流れてきたホームレスの人たちがたくさんいるので怖いからだそうですが、だからといって2名、3名を確保することもできない。そこでみんなロックつけているようです。トイレへ行くのにも鍵が必要です。そのくらい人がいない状況になっています。

日本はそうならないよう、特に沖縄はそうならないようにしなければいけないと思います。海外へ依存せずに、沖縄の人口や働き手を確保することがとても重要ではないかと、海外で感じた次第です。

#### **【末吉委員長】**

ありがとうございました。

内藤委員、どうぞ。

#### **【内藤委員】**

先ほど林委員から離島は人口が減っているという話があり、それが非常に気になります。特に小規模離島は人口が減少して高齢化も進んでいるような状況です。農林水産業がメインのところが多いのですが、流通条件は不利な地域ですので、サトウキビと子牛生産に偏っている面があります。観光客が来てそこで消費が生まれれば、農業生産についても青果物などいろいろな作物が作れるようになりますし、宿泊業などであれば働く人も島内に住むことになります。もう少し離島のことを入れてられればと思います。

#### **【末吉委員長】**

事務局、いかがでしょうか。

**【事務局】**

盛り込むようにしたいと思います。ありがとうございます。

**【末吉委員長】**

たびたび伊是名の話になりますが、伊是名の人口は1,350人でして、5年前の1,550人から急激に減りつつあります。村長、副村長と話をしたときに、島の人口は増えませんから、観光あるいは商用で来る人たちが島で消費できるものを作ってくださいと提言しました。港で島の赤青黄の魚の刺身がきれいに売られていましたが、そのような、島に来た人たちに売る素材を作ってくださいということです。

他にご意見のある方はいませんか。それでは、これをもちまして第4回会議を終わりたいと思います。事務局、お願いします

**【事務局】**

本日はありがとうございます。

会を閉める前に恐縮ですが、下地副委員長からの、参考資料4ページの経済効果が域内のものなのかというご質問について、私のほうで勘違いした答え方をしてしまったので訂正いたします。経済効果のうち、県外に漏出している分が幾らかありますが、そこが誤解を招くような書きぶりになっているかもしれませんので、そこを踏まえて記載をさせていただきたいと思います。御指摘ありがとうございます。

本日は、末吉委員長をはじめとする委員の皆様、貴重な御意見をいただきまして誠にありがとうございました。

第5回、最後の会議につきましては3月上旬を予定しております。日程調整後にお知らせをさせていただく予定です。

それでは、以上をもちまして本日の会議を閉会いたします。

御多用の折、本日は御出席いただき誠にありがとうございました。

**5. 閉会**

以上